



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成28年1月21日

上場取引所 東

上場会社名 日本電産株式会社

コード番号 6594 URL <http://www.nidec.com/ja-JP/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 永守 重信

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 松橋 英寿

TEL 075-935-6200

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	895,353	18.8	93,990	16.4	94,357	16.0	70,928	22.2
27年3月期第3四半期	753,766	16.6	80,727	30.5	81,309	30.0	58,031	34.8

(注)当社株主に帰属する四半期包括利益 28年3月期第3四半期 54,507百万円 (△62.6%) 27年3月期第3四半期 145,612百万円 (43.7%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	238.91	238.90
27年3月期第3四半期	209.27	196.36

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	1,459,973	805,733	797,139	54.6	2,673.79
27年3月期	1,357,340	753,099	744,972	54.9	2,533.07

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00
28年3月期	—	40.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	1,150,000	11.8	130,000	17.2	126,000	17.7	90,000	18.4	302.84	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、【添付資料】P. 10「簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
(注)詳細は、【添付資料】P. 10「会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	298,142,234 株	27年3月期	294,108,416 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	10,881 株	27年3月期	9,636 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	296,876,935 株	27年3月期3Q	277,303,869 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】P. 9「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、米国会計基準に基づき、FASB Accounting Standards Codification (ASC) 805「企業結合(Business Combinations)」の規定を適用しております。前第4四半期連結会計期間のGeräte- und Pumpenbau GmbH Dr. Eugen Schmidt(現NIDEC GPM GmbH)の買収により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が当期第2四半期に完了致しました。これにより前第4四半期の連結財務諸表を遡及修正しております。

決算説明会プレゼンテーション資料はTDnetで平成28年1月21日(木)に開示し、同日、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

【添付資料 目次】

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 9
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 10
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 10
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	P. 10
(3) 会計方針の変更	P. 10
3. 四半期連結財務諸表	P. 11
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 13
【第 3 四半期連結累計期間】	P. 13
【第 3 四半期連結会計期間】	P. 14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
(継続企業の前提に関する注記)	P. 16
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 16
(企業結合に関する注記)	P. 16
4. 補足情報	P. 17
(1) 当連結会計年度における各四半期業績の推移状況	P. 17
(2) 製品グループ別売上高・営業損益情報	P. 17
(3) 所在地別売上高情報	P. 18
(4) 地域別売上高情報	P. 18
5. 四半期連結決算概要	P. 19

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当第3四半期連結累計期間の概況

平成 27 年度 (2015 年度) 第3四半期連結累計期間 (9ヶ月) の世界経済は、中国の景気減速及び同国株式市場の下落に加え、欧州・中東における地政学リスクの高まりもあり不安定要素が増してきました。利上げを実施した米国は穏やかな景気拡大を続けていますが、日本及び欧州ともに一部では不透明感もあり、全体としては力強さに欠ける展開となっています。

このような状況下、当社グループは「Vision 2020」で掲げる 2020 年度連結売上高 2 兆円に向けた利益ある成長戦略を推進し、当第3四半期連結累計期間の業績 (売上高及び利益) は、過去最高を更新致しました。

また、当第3四半期連結会計期間 (3ヶ月) においても売上高は8四半期連続増収、営業利益も 11 四半期連続増益となりそれぞれ過去最高更新を継続しています。

② 連結業績

[当第3四半期連結累計期間 (9ヶ月) 業績について]

(単位：百万円)

	当第3四半期	前第3四半期	増減額	増減率
売上高	895,353	753,766	141,587	18.8%
営業利益 (利益率)	93,990 (10.5%)	80,727 (10.7%)	13,263 —	16.4% —
税引前四半期純利益	94,357	81,309	13,048	16.0%
当社株主に帰属する四半期純利益	70,928	58,031	12,897	22.2%

当第3四半期連結累計期間 (以下当期3Q累計) の連結売上高は、前年同期比 18.8%増収の 8,953 億 53 百万円、営業利益は前年同期比 16.4%増益の 939 億 90 百万円となり、それぞれ9ヶ月ベースでの過去最高となりました。製品グループ別では、5つの全ての製品グループにおいて前年同期比で営業増益となりました。なお、当期3Q累計の対ドル平均為替レート (1ドル当たり 121.70円) は前年同期比約 14%の円安、対ユーロ平均為替レート (1ユーロ当たり 134.36円) では前年同期比約 4%の円高となり、前年同期比の為替の影響は売上高では約 734 億円の増収、営業利益では約 113 億円の増益要因となりました。

税引前四半期純利益は前年同期比 16.0%増益の 943 億 57 百万円、当社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比 22.2%増益の 709 億 28 百万円となり、それぞれ9ヶ月ベースでの過去最高を更新しています。

製品グループ別の売上高と営業利益の状況は以下のとおりです。

「精密小型モータ」製品グループ

(単位：百万円)

	当第3四半期	前第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	352,077	295,083	56,994	19.3%
HDD用モータ	162,454	148,737	13,717	9.2%
その他小型モータ	189,623	146,346	43,277	29.6%
営業利益	54,909	47,367	7,542	15.9%
(利益率)	(15.6%)	(16.1%)	—	—

売上高は前年同期比 19.3%増収の 3,520 億 77 百万円、為替影響（前年同期比約 394 億円の増収要因）を除くと HDD 用モータの数量減に伴う売上減少をその他小型モータの売上が補う形となりました。

HDD 用モータは前年同期比 9.2%増収の 1,624 億 54 百万円となりました。販売数量は前年同期比約 7%減少しております。その他小型モータはファンモータ、その他精密小型モータが増収となり、売上高は前年同期比 29.6%増収の 1,896 億 23 百万円となりました。

営業利益は前年同期比 15.9%増益の 549 億 9 百万円となりました。為替の影響は増益要因（約 115 億円）となりました。

「車載及び家電・商業・産業用」製品グループ

(単位：百万円)

	当第3四半期	前第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	411,031	333,270	77,761	23.3%
家電・商業・産業用	208,082	191,144	16,938	8.9%
車載	202,949	142,126	60,823	42.8%
営業利益	32,643	26,487	6,156	23.2%
(利益率)	(7.9%)	(7.9%)	—	—

売上高は前年同期比 23.3%増収の 4,110 億 31 百万円となりました。売上高への為替の影響は前年同期比約 251 億円の増収要因となっております。家電・商業・産業用ではスリー新（新製品・新市場・新顧客）の売上増と為替の影響もあり、前年同期比 8.9%の増収となりました。車載では電動パワーステアリング用等の車載用モータや日本電産エレシスの ADAS 関連製品の売上増に加え、前期の期中に買収した NIDEC GPM GmbH と為替の影響等により、前年同期比 42.8%の増収となりました。

営業利益は前年同期比 23.2%増益の 326 億 43 百万円となりました。これは、増収効果と原価改善が主因となっております。

「機器装置」製品グループ

(単位：百万円)

	当第3四半期	前第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	79,138	71,133	8,005	11.3%
営業利益 (利益率)	11,953 (15.1%)	11,493 (16.2%)	460 —	4.0% —

売上高は日本電産サンキョーの液晶ガラス基板搬送用ロボットの増収等を主な要因として前年同期比 11.3%増収の 791 億 38 百万円となりました。

営業利益は増収を主因に、前年同期比 4.0%増益の 119 億 53 百万円となりました。

「電子・光学部品」製品グループ

(単位：百万円)

	当第3四半期	前第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	49,264	49,204	60	0.1%
営業利益 (利益率)	5,412 (11.0%)	3,634 (7.4%)	1,778 —	48.9% —

売上高は前年同期比 0.1%増収の 492 億 64 百万円となりました。

営業利益は構造改革効果と原価及び生産性改善により、前年同期比 48.9%増益の 54 億 12 百万円となりました。

「その他」製品グループ

(単位：百万円)

	当第3四半期	前第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	3,843	5,076	△1,233	△24.3%
営業利益 (利益率)	692 (18.0%)	534 (10.5%)	158 —	29.6% —

売上高は前年同期比 24.3%減収の 38 億 43 百万円、営業利益は前年同期比 29.6%増益の 6 億 92 百万円となりました。

〔直前四半期（平成28年3月期第2四半期連結会計期間（3ヶ月）：当期2Q）との比較〕

(単位：百万円)

	当期第3四半期	当期第2四半期	増減額	増減率
売上高	308,001	302,311	5,690	1.9%
営業利益 (利益率)	32,160 (10.4%)	31,093 (10.3%)	1,067 —	3.4% —
税引前四半期純利益	30,968	31,042	△74	△0.2%
当社株主に帰属する四半期純利益	23,320	23,818	△498	△2.1%

当第3四半期連結会計期間（以下当期3Q）の連結売上高は直前四半期比1.9%増収の3,080億1百万円と8四半期連続で過去最高となりました。営業利益は直前四半期比3.4%増益の321億60百万円となり、11四半期連続で増益かつ5四半期連続で過去最高となりました。なお、当期3Qの対ドル平均為替レート（1ドル当たり121.50円）は直前四半期比約1%の円高、対ユーロ平均為替レート（1ユーロ当たり132.95円）では直前四半期比約2%の円高となり、直前四半期比の為替の影響は、売上高では約26億円の減収要因、営業利益では約3億円の減益要因となりました。

税引前四半期純利益は直前四半期比0.2%減益の309億68百万円となり、当社株主に帰属する四半期純利益は直前四半期比2.1%減益の233億20百万円となりました。

製品グループ別の売上高と営業利益の状況は以下のとおりです。

「精密小型モータ」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第3四半期	当期第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	129,564	118,455	11,109	9.4%
HDD用モータ	55,648	56,866	△1,218	△2.1%
その他小型モータ	73,916	61,589	12,327	20.0%
営業利益 (利益率)	19,127 (14.8%)	18,094 (15.3%)	1,033 —	5.7% —

売上高は直前四半期比9.4%増収の1,295億64百万円、為替の影響は直前四半期比約6億円の減収要因となりました。

HDD用モータは直前四半期比2.1%減収の556億48百万円となりました。販売数量は直前四半期比で約4%減少しております。その他小型モータはその他精密小型モータで増収となり、直前四半期比20.0%増収の739億16百万円となりました。

営業利益は直前四半期比5.7%増益の191億27百万円となりました。為替の影響は直前四半期比約1億円の減益要因となりました。

ASC 805「企業結合」の規定を適用しており、当期第2四半期連結会計期間の連結財務諸表を遡及修正しております。

「車載及び家電・商業・産業用」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第3四半期	当期第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	134,846	138,868	△4,022	△2.9%
家電・商業・産業用	68,053	68,729	△676	△1.0%
車載	66,793	70,139	△3,346	△4.8%
営業利益	11,258	10,629	629	5.9%
(利益率)	(8.3%)	(7.7%)	—	—

売上高は直前四半期比 2.9%減収の 1,348 億 46 百万円となりました。家電・商業・産業用では季節要因を主な要因として、直前四半期比 1.0%の減収となりました。車載では季節要因と為替の影響等もあり、直前四半期比 4.8%の減収となりました。

営業利益は原価改善を主因に、直前四半期比 5.9%増益の 112 億 58 百万円となりました。

「機器装置」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第3四半期	当期第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	25,556	26,930	△1,374	△5.1%
営業利益	3,783	4,111	△328	△8.0%
(利益率)	(14.8%)	(15.3%)	—	—

売上高は中国市場における設備投資需要の減少に伴い、直前四半期比 5.1%減収の 255 億 56 百万円となりました。

営業利益は減収を主因に、直前四半期比 8.0%減益の 37 億 83 百万円となりました。

「電子・光学部品」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第3四半期	当期第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	16,736	16,705	31	0.2%
営業利益	1,795	2,005	△210	△10.5%
(利益率)	(10.7%)	(12.0%)	—	—

売上高は直前四半期比 0.2%増収の 167 億 36 百万円、営業利益は直前四半期比 10.5%減益の 17 億 95 百万円となりました。

「その他」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第3四半期	当期第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	1,299	1,353	△54	△4.0%
営業利益	212	284	△72	△25.4%
(利益率)	(16.3%)	(21.0%)	—	—

売上高は直前四半期比 4.0%減収の 12 億 99 百万円、営業利益は直前四半期比 25.4%減益の 2 億 12 百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

	当第 3 四半期 連結会計期間末	前連結 会計年度末	増減
総資産 (百万円)	1,459,973	1,357,340	102,633
総負債 (百万円)	654,240	604,241	49,999
株主資本 (百万円)	797,139	744,972	52,167
有利子負債 (百万円) *1	313,760	282,498	31,262
ネット有利子負債 (百万円) *2	△11,171	12,596	△23,767
借入金比率 (%) *3	21.5	20.8	0.7
DE レシオ (倍) *4	0.39	0.38	0.01
ネット DE レシオ (倍) *5	△0.01	0.02	△0.03
株主資本比率 (%) *6	54.6	54.9	△0.3

(注)

- *1 有利子負債：連結貸借対照表上の「短期借入金」、「1年以内返済予定長期債務」及び「長期債務」(ゼロ・クーポン社債を含む)
- *2 ネット有利子負債：有利子負債－「現金及び現金同等物」
- *3 借入金比率：有利子負債÷総資産
- *4 DE レシオ：有利子負債÷株主資本
- *5 ネット DE レシオ：ネット有利子負債÷株主資本
- *6 株主資本比率：株主資本÷総資産

当期 3Q 末の総資産残高は、前期末 (平成 27 年 3 月末) 比約 1,026 億円増加の 1 兆 4,599 億 73 百万円となりました。この主な要因は、現金及び現金同等物が約 550 億円、有形固定資産が約 167 億円、たな卸資産が約 155 億円増加したことによります。

総負債残高は前期末比約 500 億円増加の 6,542 億 40 百万円となりました。この主な要因は、有利子負債が約 313 億円増加したことによります。この内訳は、短期借入金残高が前期末比約 695 億円増加の約 1,219 億円、1年以内返済予定長期債務が前期末比約 70 億円増加の約 525 億円、長期債務が前期末比約 453 億円減少の約 1,393 億円であります。

この結果、ネット有利子負債は前期末比約 238 億円減少の約 112 億円のマイナス、リース債務を含む借入金比率は 21.5% (前期末 20.8%) となりました。DE レシオは 0.39 倍 (前期末 0.38 倍) となり、ネット DE レシオは 0.01 倍のマイナス (前期末 0.02 倍) となりました。

株主資本は、約 522 億円増加の 7,971 億 39 百万円となり、株主資本比率は 54.6% (前期末 54.9%) となりました。この主な要因は利益剰余金が前期末比で約 472 億円増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

	当第 3 四半期 連結累計期間	前第 3 四半期 連結累計期間	増減
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	113,438	56,082	57,356
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79,291	△40,334	△38,957
フリー・キャッシュ・フロー *1	34,147	15,748	18,399
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,773	△11,510	39,283

(注)

*1 フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

当期 3Q 累計の営業キャッシュ・フローは 1,134 億 38 百万円の収入となり、前年同期比約 574 億円の収入増加となりました。この主な要因は、四半期純利益が約 120 億円、資産負債の増減が約 266 億円増加したことによります。資産負債の増減の内訳は、営業資産の減少約 266 億円であります。

また、投資キャッシュ・フローは 792 億 91 百万円の支出となり、前年同期比約 390 億円の支出増加となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が約 258 億円、事業取得による支出が約 97 億円増加したためであります。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは 341 億 47 百万円の収入（前年同期は 157 億 48 百万円の収入）となり、前年同期比約 184 億円のプラスとなりました。

財務キャッシュ・フローは 277 億 73 百万円の収入となり、前年同期比約 393 億円の収入増加となりました。この主な要因は、短期借入金の純増加額が約 350 億円増加、長期債務による調達額が約 65 億円増加、長期債務の返済による支出が約 50 億円減少したためであります。一方で、当社株主への配当金支払額が約 78 億円増加しております。

前述の要因と為替の影響を受けた結果、現金及び現金同等物の残高は 3,249 億 31 百万円で前期末より約 550 億円増加致しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済の動向は、米国景気の持続への期待感がある一方で、今後の金融政策による同国経済及び新興国への影響、中国の景気減速に加え、欧州・中東での地政学リスク、そして年初大幅急落で始まった世界の株式市場の動向等楽観できない状況が見込まれます。

このような状況も踏まえ当期業績の予想は以下のとおり平成27年4月22日に公表しました通期業績予想から変更しておりません。

***平成27年度連結通期業績見通し**

売上高	1,150,000百万円	(対前期比 111.8%)
営業利益	130,000百万円	(対前期比 117.2%)
税引前当期純利益	126,000百万円	(対前期比 117.7%)
当社株主に帰属する当期純利益	90,000百万円	(対前期比 118.4%)

(注) 業績見通しについて

①連結決算業績は米国会計基準によっております。

②為替水準の設定は1US\$=115円、1ユーロ=125円。アジア通貨もこれに連動して設定。

<業績等の予想に関する注意事項>

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、当社は、米国会計基準に基づき、ASC 805「企業結合」の規定を適用しており、遡及後の数値で対前期比を算出しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

◎法人税等の計上基準

法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

(3) 会計方針の変更

平成 27 年 4 月 1 日に、Accounting Standards Update (ASU) 2014-08 「財務諸表の表示 (ASC 205) 及び有形固定資産 (ASC 360) : 非継続事業の報告及び企業の構成要素の処分に関する開示」を適用しております。ASU 2014-08 は、企業の構成要素もしくは構成要素のグループが、売却目的保有に分類されるかまたは処分され、それが企業の営業及び財務成績に重要な影響を与える（もしくは与えることになる）戦略のシフトを表す場合、非継続事業として報告することを求めています。また、非継続事業についての開示が追加されるとともに、非継続事業としての要件を満たさないものの個別に重要性のある構成要素の処分についても開示を求めています。ASU 2014-08 の適用による NIDEC の連結の財政状態、経営成績、資本の流動性への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

科 目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成27年12月31日)		前連結会計年度末 (平成27年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産					
現金及び現金同等物	324,931		269,902		55,029
受取手形	21,827		15,221		6,606
売掛金	230,017		222,396		7,621
たな卸資産					
製 品	86,465		75,398		11,067
原 材	55,199		51,182		4,017
仕 掛 品	40,208		39,187		1,021
貯 蔵 品	4,488		5,107		△619
その他の流動資産	51,972		50,622		1,350
流動資産合計	815,107	55.9	729,015	53.7	86,092
投 資 及 び 貸 付 金					
有価証券及びその他の投資有価証券	18,727		21,516		△2,789
関連会社に対する投資及び貸付金	1,937		2,167		△230
投資及び貸付金合計	20,664	1.4	23,683	1.8	△3,019
有 形 固 定 資 産					
土 地	47,903		47,427		476
建 物	194,286		189,742		4,544
機 械 及 び 装 置	464,419		430,019		34,400
建 設 仮 勘 定	34,154		33,831		323
小 計	740,762	50.8	701,019	51.6	39,743
減価償却累計額<控除>	△381,940	△26.2	△358,897	△26.4	△23,043
有形固定資産合計	358,822	24.6	342,122	25.2	16,700
営 業 権	168,483	11.5	162,959	12.0	5,524
その他の固定資産	96,897	6.6	99,561	7.3	△2,664
資 産 合 計	1,459,973	100.0	1,357,340	100.0	102,633

科 目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成27年12月31日)		前連結会計年度末 (平成27年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債					
短期借入金	121,937		52,401		69,536
1年以内返済予定長期債務	52,495		45,485		7,010
支払手形及び買掛金	203,190		194,998		8,192
未払費用	32,652		33,375		△723
その他の流動負債	46,149		36,689		9,460
流動負債合計	456,423	31.3	362,948	26.7	93,475
固 定 負 債					
長期債務	139,328		184,612		△45,284
未払退職・年金費用	19,151		19,576		△425
その他の固定負債	39,338		37,105		2,233
固定負債合計	197,817	13.5	241,293	17.8	△43,476
負 債 合 計	654,240	44.8	604,241	44.5	49,999
(純資産の部)					
資 本 金	87,784	6.0	77,071	5.7	10,713
資本剰余金	116,108	8.0	105,459	7.8	10,649
利益剰余金	474,879	32.5	427,641	31.5	47,238
その他の包括利益(△損失)累計額					
外貨換算調整額	117,311		131,332		△14,021
未実現有価証券評価損益	5,538		7,412		△1,874
デリバティブ損益	△1,651		△1,072		△579
年金債務調整額	△2,791		△2,844		53
小 計	118,407	8.1	134,828	9.9	△16,421
自 己 株 式	△39	△0.0	△27	△0.0	△12
株 主 資 本 合 計	797,139	54.6	744,972	54.9	52,167
非 支 配 持 分	8,594	0.6	8,127	0.6	467
純 資 産 合 計	805,733	55.2	753,099	55.5	52,634
負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,459,973	100.0	1,357,340	100.0	102,633

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 【第3四半期連結累計期間】
 (四半期連結損益計算書)

科 目	当第3四半期 連結累計期間 〔自平成27年4月1日〕 〔至平成27年12月31日〕		前第3四半期 連結累計期間 〔自平成26年4月1日〕 〔至平成26年12月31日〕		増 減		前連結会計年度 〔自平成26年4月1日〕 〔至平成27年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率	金 額	百分比
売 上	895,353	100.0	753,766	100.0	141,587	18.8	1,028,385	100.0
売 上 原 価	690,915	77.2	575,745	76.4	115,170	20.0	786,486	76.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	70,741	7.9	63,705	8.4	7,036	11.0	85,781	8.3
研 究 開 発 費	39,707	4.4	33,589	4.5	6,118	18.2	45,179	4.4
売 上 原 価 並 び に 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計	801,363	89.5	673,039	89.3	128,324	19.1	917,446	89.2
営 業 利 益	93,990	10.5	80,727	10.7	13,263	16.4	110,939	10.8
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 (△)								
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,303		1,673		△370		2,359	
支 払 利 息	△1,164		△1,067		△97		△1,487	
為 替 差 損 益 < 純 額 >	2,010		2,581		△571		804	
有 価 証 券 関 連 損 益 < 純 額 >	946		68		878		70	
そ の 他 < 純 額 >	△2,728		△2,673		△55		△5,593	
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 (△) 合 計	367	0.0	582	0.1	△215	△36.9	△3,847	△0.4
税 引 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益	94,357	10.5	81,309	10.8	13,048	16.0	107,092	10.4
法 人 税 等	△22,458	△2.5	△21,465	△2.9	△993	-	△29,033	△2.8
持 分 法 投 資 損 益	4	0.0	26	0.0	△22	△84.6	29	0.0
四 半 期 (当 期) 純 利 益	71,903	8.0	59,870	7.9	12,033	20.1	78,088	7.6
非 支 配 持 分 帰 属 損 益 (△ 利 益)	△975	△0.1	△1,839	△0.2	864	-	△2,073	△0.2
当 社 株 主 に 帰 属 する 四 半 期 (当 期) 純 利 益	70,928	7.9	58,031	7.7	12,897	22.2	76,015	7.4

(四半期連結包括利益計算書)

科 目	当第3四半期 連結累計期間 〔自平成27年4月1日〕 〔至平成27年12月31日〕		前第3四半期 連結累計期間 〔自平成26年4月1日〕 〔至平成26年12月31日〕		増 減		前連結会計年度 〔自平成26年4月1日〕 〔至平成27年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率	金 額	百分比
四 半 期 (当 期) 純 利 益	71,903		59,870		12,033	20.1	78,088	
そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失) - 税 効 果 調 整 後								
外 貨 換 算 調 整 額	△14,426		86,931		△101,357	-	77,753	
未 実 現 有 価 証 券 評 価 損 益	△1,874		2,435		△4,309	-	3,243	
デ リ バ テ ィ ブ 損 益	△579		△1,055		476	-	△1,048	
年 金 債 務 調 整 額	78		169		△91	△53.8	△2,534	
そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失) 合 計	△16,801		88,480		△105,281	-	77,414	
四 半 期 (当 期) 包 括 利 益 合 計	55,102		148,350		△93,248	△62.9	155,502	
非 支 配 持 分 帰 属 四 半 期 (当 期) 包 括 損 益 (△ 利 益)	△595		△2,738		2,143	-	△3,037	
当 社 株 主 に 帰 属 する 四 半 期 (当 期) 包 括 利 益	54,507		145,612		△91,105	△62.6	152,465	

(注) 過年度の「非支配持分控除前四半期(当期)純利益」及び「非支配持分控除前四半期(当期)包括利益合計」は、当連結会計年度より「四半期(当期)純利益」及び「四半期(当期)包括利益合計」と表示しております。

【第3四半期連結会計期間】

(四半期連結損益計算書)

科 目	当第3四半期連結会計期間 〔自平成27年10月1日〕 〔至平成27年12月31日〕		前第3四半期連結会計期間 〔自平成26年10月1日〕 〔至平成26年12月31日〕		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率
売 上 高	308,001	100.0	264,255	100.0	43,746	16.6
売 上 原 価	237,857	77.2	202,668	76.7	35,189	17.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	23,698	7.7	21,371	8.1	2,327	10.9
研 究 開 発 費	14,286	4.7	11,412	4.3	2,874	25.2
売 上 原 価 並 び に 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計	275,841	89.6	235,451	89.1	40,390	17.2
営 業 利 益	32,160	10.4	28,804	10.9	3,356	11.7
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 (△)						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	407		553		△146	
支 払 利 息	△374		△326		△48	
為 替 差 損 益 < 純 額 >	△412		2,146		△2,558	
有 価 証 券 関 連 損 益 < 純 額 >	26		62		△36	
そ の 他 < 純 額 >	△839		△1,468		629	
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 (△) 合 計	△1,192	△0.3	967	0.4	△2,159	-
税 引 前 四 半 期 純 利 益	30,968	10.1	29,771	11.3	1,197	4.0
法 人 税 等	△7,246	△2.4	△8,277	△3.2	1,031	-
持 分 法 投 資 損 益	△1	△0.0	9	0.0	△10	-
四 半 期 純 利 益	23,721	7.7	21,503	8.1	2,218	10.3
非 支 配 持 分 帰 属 損 益 (△ 利 益)	△401	△0.1	△185	△0.0	△216	-
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	23,320	7.6	21,318	8.1	2,002	9.4

(四半期連結包括利益計算書)

科 目	当第3四半期連結会計期間 〔自平成27年10月1日〕 〔至平成27年12月31日〕		前第3四半期連結会計期間 〔自平成26年10月1日〕 〔至平成26年12月31日〕		増 減	
	金 額	金 額	金 額	金 額	増減額	増減率
四 半 期 純 利 益	23,721	21,503	21,503	21,503	2,218	10.3
そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失) - 税 効 果 調 整 後						
外 貨 換 算 調 整 額	115	55,470	55,470	55,470	△55,355	△99.8
未 実 現 有 価 証 券 評 価 損 益	510	1,071	1,071	1,071	△561	△52.4
デ リ バ テ ィ ブ 損 益	62	△864	△864	△864	926	-
年 金 債 務 調 整 額	101	60	60	60	41	68.3
そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失) 合 計	788	55,737	55,737	55,737	△54,949	△98.6
四 半 期 包 括 利 益 合 計	24,509	77,240	77,240	77,240	△52,731	△68.3
非 支 配 持 分 帰 属 四 半 期 包 括 損 益 (△ 利 益)	△510	△635	△635	△635	125	-
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 包 括 利 益	23,999	76,605	76,605	76,605	△52,606	△68.7

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当第3四半期 連結累計期間 〔自平成27年4月1日 至平成27年12月31日〕	前第3四半期 連結累計期間 〔自平成26年4月1日 至平成26年12月31日〕	増 減 金 額	前連結会計年度 〔自平成26年4月1日 至平成27年3月31日〕
	金 額	金 額		金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
四半期(当期)純利益	71,903	59,870	12,033	78,088
営業活動による純現金収入との調整				
減価償却費及びその他の償却費	50,496	39,295	11,201	53,404
有価証券関連損益<純額>	△946	△68	△878	△70
固定資産売却損益、除却損及び減損損失	△237	△282	45	△275
繰延税金	4,034	6,463	△2,429	6,523
持分法投資損益	△4	△26	22	△29
為替換算調整	983	△601	1,584	1,634
資産負債の増減				
売上債権の減少(△増加)	△12,710	△27,153	14,443	△20,109
たな卸資産の減少(△増加)	△14,276	△26,394	12,118	△29,565
仕入債務の増加(△減少)	10,837	11,755	△918	10,054
未払法人税等の増加(△減少)	△905	△1,869	964	220
その他	4,263	△4,908	9,171	△8,000
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー 計	113,438	56,082	57,356	91,875
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△66,856	△41,076	△25,780	△58,042
有形固定資産の売却による収入	1,184	2,348	△1,164	3,110
有価証券の取得による支出	△506	△5	△501	△6
有価証券の売却及び償還による収入	1,313	46	1,267	68
事業取得による支出	△9,711	-	△9,711	△27,343
その他	△4,715	△1,647	△3,068	983
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー 計	△79,291	△40,334	△38,957	△81,230
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額(△純減少額)	69,182	34,180	35,002	29,592
長期債務による調達額	6,548	76	6,472	78
長期債務の返済による支出	△23,818	△28,833	5,015	△30,104
自己株式の取得による支出	△34	△93	59	△2,159
連結子会社への追加投資による支出	△98	△248	150	△292
当社株主への配当金支払額	△23,690	△15,859	△7,831	△15,859
その他	△317	△733	416	△764
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー 計	27,773	△11,510	39,283	△19,508
IV. 為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	△6,891	36,589	△43,480	31,025
V. 現金及び現金同等物の増減額	55,029	40,827	14,202	22,162
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	269,902	247,740	22,162	247,740
VII. 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	324,931	288,567	36,364	269,902

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(企業結合に関する注記)

ASC 805「企業結合」の規定を適用しております。前連結会計年度の Geräte- und Pumpenbau GmbH Dr. Eugen Schmidt (現 NIDEC GPM GmbH) の買収により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が当期第2四半期連結会計期間に完了致しました。これにより前連結会計年度の連結財務諸表及び当期第1四半期の四半期連結財務諸表を遡及修正しております。

その他当連結会計年度の買収により取得した資産、引き継いだ負債のうち、現在評価中の資産、負債については、当第3四半期連結累計期間末日時点の予備的見積りに基づいており、また、公正価値評価が完了した資産、負債については、当該評価に基づき当期第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表を遡及修正しておりますが、いずれも NIDEC の財政状態及び経営成績に与える重要な影響はありません。

4. 補足情報

(1) 当連結会計年度における各四半期業績の推移状況

科 目	第1四半期連結会計期間 〔自平成27年4月1日〕 〔至平成27年6月30日〕		第2四半期連結会計期間 〔自平成27年7月1日〕 〔至平成27年9月30日〕		第3四半期連結会計期間 〔自平成27年10月1日〕 〔至平成27年12月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	285,041	100.0	302,311	100.0	308,001	100.0
営業利益	30,737	10.8	31,093	10.3	32,160	10.4
税引前四半期純利益	32,347	11.3	31,042	10.3	30,968	10.1
四半期純利益	24,194	8.5	23,988	7.9	23,721	7.7
当社株主に帰属する四半期純利益	23,790	8.3	23,818	7.9	23,320	7.6

(注) ASC 805「企業結合」の規定を適用しており、第1四半期及び第2四半期の連結財務諸表を遡及修正しております。

(2) 製品グループ別売上高・営業損益情報

当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) (単位: 百万円)

	精密小型 モータ	車載及び 家電・商業・ 産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	352,077	411,031	79,138	49,264	3,843	895,353	-	895,353
製品グループ間の内部売上高	1,896	3,879	9,815	3,697	1,399	20,686	(20,686)	-
計	353,973	414,910	88,953	52,961	5,242	916,039	(20,686)	895,353
営業費用	299,064	382,267	77,000	47,549	4,550	810,430	(9,067)	801,363
営業利益	54,909	32,643	11,953	5,412	692	105,609	(11,619)	93,990

前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) (単位: 百万円)

	精密小型 モータ	車載及び 家電・商業・ 産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	295,083	333,270	71,133	49,204	5,076	753,766	-	753,766
製品グループ間の内部売上高	771	324	5,388	415	5,413	12,311	(12,311)	-
計	295,854	333,594	76,521	49,619	10,489	766,077	(12,311)	753,766
営業費用	248,487	307,107	65,028	45,985	9,955	676,562	(3,523)	673,039
営業利益	47,367	26,487	11,493	3,634	534	89,515	(8,788)	80,727

当第3四半期連結会計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日) (単位: 百万円)

	精密小型 モータ	車載及び 家電・商業・ 産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	129,564	134,846	25,556	16,736	1,299	308,001	-	308,001
製品グループ間の内部売上高	640	1,501	2,739	1,183	439	6,502	(6,502)	-
計	130,204	136,347	28,295	17,919	1,738	314,503	(6,502)	308,001
営業費用	111,077	125,089	24,512	16,124	1,526	278,328	(2,487)	275,841
営業利益	19,127	11,258	3,783	1,795	212	36,175	(4,015)	32,160

前第3四半期連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日) (単位: 百万円)

	精密小型 モータ	車載及び 家電・商業・ 産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	104,775	114,892	26,111	16,705	1,772	264,255	-	264,255
製品グループ間の内部売上高	271	138	2,850	194	1,918	5,371	(5,371)	-
計	105,046	115,030	28,961	16,899	3,690	269,626	(5,371)	264,255
営業費用	88,332	105,767	24,094	15,620	3,458	237,271	(1,820)	235,451
営業利益	16,714	9,263	4,867	1,279	232	32,355	(3,551)	28,804

(注) 1. 製品グループは製品の種類、性質、製造方法及び販売方法の類似性を考慮し区分しております。

2. 各製品グループの主要な製品

- (1) 精密小型モータ HDD用モータ、
ブラシレスモータ、ファンモータ、振動モータ、ブラシ付モータ、モータ応用製品等
- (2) 車載及び家電・商業・産業用 車載用モータ及び自動車部品、家電・商業・産業用モータ及び関連製品
- (3) 機器装置 産業用ロボット、カードリーダー、検査装置、プレス機器、変減速機等
- (4) 電子・光学部品 スイッチ、トリマポテンショメータ、レンズユニット、カメラシャッター等
- (5) その他 サービス等

3. ASC 805「企業結合」の規定を適用しており、当年度の連結財務諸表を遡及修正しております。

(3) 所在地別売上高情報

(単位：百万円)

	当第 3 四半期連結累計期間 〔自平成27年 4 月 1 日 至平成27年12月31日〕		前第 3 四半期連結累計期間 〔自平成26年 4 月 1 日 至平成26年12月31日〕		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
日本	205,210	22.9%	201,583	26.8%	3,627	1.8%
アメリカ	147,586	16.5%	125,865	16.7%	21,721	17.3%
シンガポール	58,054	6.5%	51,396	6.8%	6,658	13.0%
タイ	80,149	9.0%	64,329	8.5%	15,820	24.6%
フィリピン	19,659	2.2%	21,011	2.8%	△1,352	△6.4%
中国	230,402	25.7%	172,639	22.9%	57,763	33.5%
その他	154,293	17.2%	116,943	15.5%	37,350	31.9%
合 計	895,353	100.0%	753,766	100.0%	141,587	18.8%

(単位：百万円)

	当第 3 四半期連結会計期間 〔自平成27年10月 1 日 至平成27年12月31日〕		前第 3 四半期連結会計期間 〔自平成26年10月 1 日 至平成26年12月31日〕		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
日本	65,141	21.1%	67,070	25.4%	△1,929	△2.9%
アメリカ	43,940	14.3%	43,359	16.4%	581	1.3%
シンガポール	20,429	6.6%	19,104	7.2%	1,325	6.9%
タイ	27,986	9.1%	24,544	9.3%	3,442	14.0%
フィリピン	6,643	2.2%	7,828	3.0%	△1,185	△15.1%
中国	90,689	29.4%	59,814	22.6%	30,875	51.6%
その他	53,173	17.3%	42,536	16.1%	10,637	25.0%
合 計	308,001	100.0%	264,255	100.0%	43,746	16.6%

(注) 当売上高は、売上元別（出荷元の所在地別）であり、内部取引相殺消去後の数値です。

(4) 地域別売上高情報

(単位：百万円)

	当第 3 四半期連結累計期間 〔自平成27年 4 月 1 日 至平成27年12月31日〕		前第 3 四半期連結累計期間 〔自平成26年 4 月 1 日 至平成26年12月31日〕		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
北米	171,020	19.1%	141,710	18.8%	29,310	20.7%
アジア	465,229	52.0%	388,157	51.5%	77,072	19.9%
欧州	112,438	12.5%	76,572	10.1%	35,866	46.8%
その他	9,717	1.1%	8,133	1.1%	1,584	19.5%
海外売上高合計	758,404	84.7%	614,572	81.5%	143,832	23.4%
日本	136,949	15.3%	139,194	18.5%	△2,245	△1.6%
連結売上高	895,353	100.0%	753,766	100.0%	141,587	18.8%

(単位：百万円)

	当第 3 四半期連結会計期間 〔自平成27年10月 1 日 至平成27年12月31日〕		前第 3 四半期連結会計期間 〔自平成26年10月 1 日 至平成26年12月31日〕		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
北米	53,294	17.3%	48,848	18.5%	4,446	9.1%
アジア	168,179	54.6%	138,744	52.5%	29,435	21.2%
欧州	38,289	12.4%	26,774	10.1%	11,515	43.0%
その他	3,650	1.2%	3,450	1.3%	200	5.8%
海外売上高合計	263,412	85.5%	217,816	82.4%	45,596	20.9%
日本	44,589	14.5%	46,439	17.6%	△1,850	△4.0%
連結売上高	308,001	100.0%	264,255	100.0%	43,746	16.6%

(注) 当売上高は、客先の地域別であり、内部取引相殺消去後の数値です。



5. 四半期連結決算概要

平成 28 年 1 月 21 日
日本電産株式会社

平成 28 年 3 月期 (第 43 期) 第 3 四半期連結決算概要 [米国会計基準]

(1) 連結業績の状況

(百万円未満四捨五入)

	当第3四半期 (累計) 自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	前年 同期 増減率	前第3四半期 (累計) 自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	当第3四半期 自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	前年 同期 増減率	前第3四半期 自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
売上高	百万円 895,353	% 18.8	百万円 753,766	百万円 308,001	% 16.6	百万円 264,255
営業利益	93,990 (10.5%)	16.4	80,727 (10.7%)	32,160 (10.4%)	11.7	28,804 (10.9%)
税引前 四半期純利益	94,357 (10.5%)	16.0	81,309 (10.8%)	30,968 (10.1%)	4.0	29,771 (11.3%)
当社株主に帰属する 四半期純利益	70,928 (7.9%)	22.2	58,031 (7.7%)	23,320 (7.6%)	9.4	21,318 (8.1%)
1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益	円 銭 238.91		円 銭 209.27	円 銭 78.22		円 銭 76.05
潜在株式調整後 1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益	238.90		196.36	—		71.42

(2) 連結財政状態

	当第3四半期末	前第3四半期末	前年度末
総資産	百万円 1,459,973	百万円 1,348,832	百万円 1,357,340
株主資本	797,139	666,866	744,972
株主資本比率	% 54.6	% 49.4	% 54.9
1株当たり 株主資本	円 銭 2,673.79	円 銭 2,375.99	円 銭 2,533.07
	当第3四半期 (累計)	前第3四半期 (累計)	前年度
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円 113,438	百万円 56,082	百万円 91,875
投資活動による キャッシュ・フロー	△79,291	△40,334	△81,230
財務活動による キャッシュ・フロー	27,773	△11,510	△19,508
現金及 現期金同 末残等 び物高	324,931	288,567	269,902

(3) 配当の状況

	第2四半期末	期 末	合 計
27年3月期	円 銭 30.00	円 銭 40.00	円 銭 70.00
28年3月期	40.00	—	—
28年3月期 (予想)	—	40.00	80.00

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結対象会社 237 社 持分法適用会社 4 社

<前期末(平成27年3月)比の異動状況>

連結 (新規) 10 社 (除外) 5 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 2 社

<前年同期末(平成26年12月)比の異動状況>

連結 (新規) 14 社 (除外) 7 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 2 社

- (注) 1. 「(1) 連結業績の状況」の()内は、対売上高比率を記載しております。
 2. ASC 805「企業結合」の規定を適用しており、前第4四半期及び当期第2四半期までの連結財務諸表を遡及修正しております。
 3. 当第3四半期会計期間における潜在株式調整後1株当たり当社株式に帰属する四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。